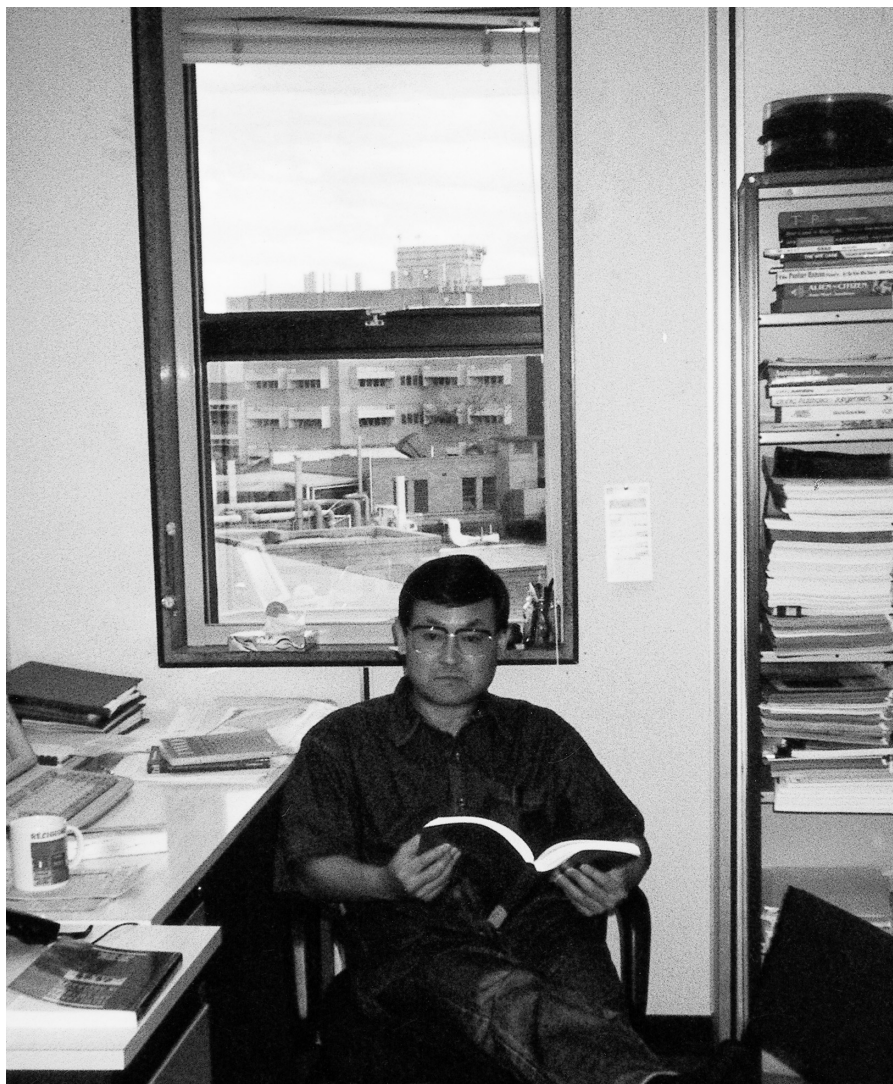




土屋英雄教授のご退職にあたって

雑誌名	筑波法政
巻	52
ページ	1-4
発行年	2012-02-29
URL	http://hdl.handle.net/2241/00156207



豪州・クィーンズランド大学の研究室にて

土屋英雄教授のご退職にあたって

『筑波法政』の月号は、本学大学院人文社会科学研究所法科学専攻教授の土屋英雄先生の御退職記念号です。

土屋先生は、2002年4月1日、神戸大学大学院国際協力研究科教授から本学へ移籍され、2012年3月31日に本学を御退職されます。土屋先生は、10年にわたり本学に奉職され、この間、研究、教育、社会活動等において多大の御貢献をされてこられました。

神戸大学在職中には、優れた共同研究で著名な京都大学人文科学研究所の共同研究プロジェクトに参画し、この成果の日本語版（『共同研究：梁啓超—西洋近代思想受容と明治日本—』日本・みすず書房）と中国語版（『梁啓超・明治日本・西方』中国・社会科学文献出版社）の出版に貢献されました。海外でも、中国の北京日本学研究中心（センター）、米国のコロンビア大学ロースクール、豪州のクィーンズランド大学ロースクール、スイスのジュネーブ大学複合学部それぞれにおいて、客員の教員ないし研究員として在籍し、教育と研究に大きな成果をあげてこられました。

以下、土屋先生の御研究等について述べさせていただきますが、内容は、先生のご希望により、できるだけ簡潔な記述にとどめています。

土屋先生は、憲法学を中心として研究を行なってこられましたが、とりわけ日本とアメリカにおける「精神の自由」（精神的人権）及び中国における人権と法についての御研究では顕著な業績をあげてこられました。法学者として最も重要なことの一つは、その研究成果が現実の社会と裁判において必要とされることですが、土屋先生の御研究の成果も法曹界の第一線において非常に高く評価され、先生は、多くの裁判の弁護団に依頼されて、これまで15本に及ぶ鑑定意見書を執筆し、地方裁判所、高等裁判所、最高裁判所へ提出すると同時に、法廷における学者証言を何回も行なってきました。また、外国人の人権救済の面でも、政治亡命を求めて日本に入国したある外国人の事件において、土屋先生は法務大臣に対して意見書を提出し、その結果、本人の第三国への出国が認められました。これは、日本では稀有な政治亡命の実質的容認と評されております。

土屋先生はまた、メディア法、オンブズマン制度等の御研究におかれましても優れた著書を出版され、これらの内容は社会の現場において注目されてきました。

教育においては、土屋先生の授業内容は法科大学院試験、司法試験、公務員試験にも教科書として対応できると評されており、土屋先生のゼミの参加者の就職率の高さはよく知られています。また、土屋先生が大学院で指導教授を担当した院生は、大学院修了後、現在修士課程1年在籍を除く全員がそれぞれ大学教員、国家公務員、日本郵政、新聞社等へ就職しており、多大な教育成果をあげてくれました。卒業生のなかの何人かは、勤務先からわざわざ有給休暇をとってゼミに引き続き参加していたといわれます。

社会活動においては、土屋先生は、国際的に活動する二つのNPO法人の理事長及び会長を務めてこられ、弁護士としても奉仕的に多くの市民に法的アドバイスを行ってきました。また、土屋先生は、外部の行政審議会の委員を務めておられ、地元においても、つくば市の公的オンブズマン（2006年4月～2010年3月、2期満了）として活動され、この活動報告はマスコミにも取り上げられました。

本学御退職後は、招聘されている海外の大学において共同研究を行い、その終了後は、予定されている日本の大学で研究・教育に従事されるということです。

土屋先生の御研究の主な業績は以下の通りですが、ここに掲出している著書、論文等は、筑波大学に在職中（2002～2012年）に発表されたものに限定しています。（発表の新しい順に掲出しています。）

＊ 著書『中国「人権」考—歴史と当代—』

日本評論社、2012年

＊ 論文「思想・良心等に基づく拒否事件の類型別の判断枠組（上）（下）」

『筑波法政』第51号（2011年）、第52号（2012年）

＊ 論文「『国旗・国歌』は『強制可能な公的利益』か」

『法律時報』2011年8・9月号

＊ 論文「ノーベル賞平和賞受賞者劉曉波の有罪の構図—国家政権転覆扇動罪とインターネット—」

『月刊マスコミ市民』第510号（2011年）

- * 論文「教育公務員と『権利制約』—アメリカ判例の援用の問題—」
『筑波法政』第50号（2011年）
- * 著書『公的オンブズマンの存在意義と制度設計』
花伝社、2010年
- * 著書『現代中国の信教の自由—研究と資料—』
尚学社、2009年
- * 論文「受信料裁判、そして地上デジタル化」
『月刊マスコミ市民』第490号（2009年）
- * 論文「現代中国の信教の自由（1）（2・完）」
『筑波法政』第45号（2008年）、第46号（2009年）
- * 著書『思想の自由と信教の自由—憲法解釈および判例法理—〔増補版〕』
尚学社、2008年
- * 論文「学校における思想・良心の自由と校長の職務命令の限界」
『立憲主義と法教育』（全国民主主義教育研究会編）同時代社、2008年
- * 著書『NHK 受信料は拒否できるのか—受信料制度の憲法問題—』
明石書店、2008年
- * 判例評釈「皇位継承の儀式」
『法律学の争点シリーズ：憲法の争点（改訂版）』有斐閣、2008年
- * 論文「現代中国の憲法保障—構築と隘路—（1）、（2・完）」
『筑波法政』第42号（2007年）、第44号（2008年）
- * 論文「『日の丸・君が代』予防訴訟判決の検討」
『法学セミナー』2007年1月号
- * 著書『「日の丸・君が代裁判」と思想・良心の自由—意見書・証言録—』
現代人文社、2007年
- * 判例評釈「宗教上の理由に基づく『剣道』の不受講」
『憲法判例百選Ⅰ（第5版）』（別冊ジュリスト）有斐閣、2007年
- * 論文「『日の丸・君が代』装置の本質的意味と強制の違憲性」
『教育』（教育科学研究会編）2006年3月号
- * 論文「精神の自由とアメリカ連邦最高裁」
『筑波法政』第40号（2006年）

- * 論文「『国旗忠誠の誓い』事件のその後、そして十戒事件」
『自由と正義』（日本弁護士連合会発行）第56巻第11号（2005年）
- * 論文「憲法と人権—人権を考える複合的視点—」
『月報・司法書士』（日本司法書士会連合会発行）2005年5月号（2005年）
- * 論文「中国憲法の現在」
『憲法改正問題』（法律時報増刊・全国憲法研究会編）2005年
- * 著書『現代中国の憲法集—解説と全訳、関係法令一覧、年表—』
尚学社、2005年
- * 論文「中国の憲法改正—2004年改正の過程、内容、意義—」
『レファレンス』（国立国会図書館調査及び立法考査局発行）644号（2004年）
- * 論文「憲法重点講義・第1回～第6回」
『月報・司法書士』（日本司法書士会連合会発行）2003年8月号～2004年1月号
- * 論文「中国の憲法事情」
国立国会図書館調査及び立法考査局編『諸外国の憲法事情3』2003年
- * 論文「中国の人権論の原理と矛盾的展開」
『ジュリスト』2003年5月1日～15日合併号（1244号）
- * 著書『思想の自由と信教の自由—憲法解釈および判例法理—』
尚学社、2003年
- * 論文「アメリカ国旗をめぐる憲法問題—判例法理を中心として—」
『自由と正義』（日本弁護士連合会発行）第53巻第12号（2002年）
- * 著書『自由と忠誠—「靖国」「日の丸・君が代」そして「星条旗」—』
尚学社、2002年

（筑波大学在職以前を含むと、著書19冊、論文その他58本）

〔文責：編集委員会〕